

太陽電池セミナー2008 から スペインと韓国の状況

2008年6月30日に、日経BP社主催の「太陽電池セミナー2008」が開催された。セミナーの中で、最近、市場拡大が著しいスペインと、韓国の太陽電池関連の状況について報告があったので、概要を紹介する。

スペインの太陽光発電産業について、スペイン大使館経済商務部内田氏から紹介があった。

スペインは、世界題8位の経済大国（GDP：1.4兆ドル）であり、EU平均を超える経済成長を続けている国であるが、図1に示すように欧州では最も日射量が多い地理的環境を活かし、太陽光エネルギー利用に積極的な政策をとってきた。Feed-in Tariff（固定価格買取）制度に加えて、新規大型建築物への太陽電池の設置義務付けや、各種税制優遇措置が施行されている。

欧州から中南米へのHUBとしての位置関係から太陽電池メーカーの立地も盛んであり、Isoton社などの総合太陽電池メーカーも成長してきた。

韓国の状況については、Korean Photovoltaics Development Organization (KPVDO), Donghwan Kim氏から紹介があった。

韓国でも、Feed-in Tariff制度が導入され、買取価格（30kW以下：0.75\$/kWh、30kW以上：0.72\$/kWh）を15年間補償している。また、2008年になって総床面積3000m²を越える新築建築物には、総建築費の5%以上を新エネルギー・再生可能エネルギー設備に充当することを義務付けしている。韓国における積算太陽電池導入量はここ数年は毎年約2倍以上のペースで増加しており、2007年末時点では約80MW規模になった。

KPVDOは、太陽光発電における日本のNEDOに相当するミッションを負っているが、2006年から年間20M\$規模の研究開発費補助を行っている。例えば、DC Chemical社は、これまで総額35M\$の助成を受けてポリシリコンの開発を行ってきており、2008年には年間5000トン規模のポリシリコンプラントを稼働させ、2009年末には15000トン／年に拡張する予定である。

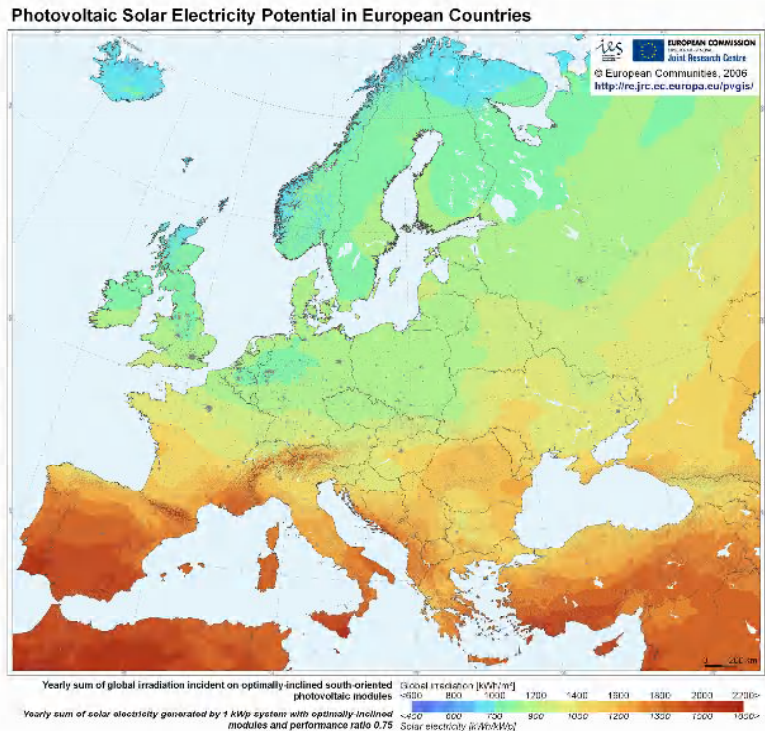


図1. 欧州各地の年間日射量
(出所：EC Joint Research Center HP)